

鎌ヶ谷市下水道事業会計決算附属書類

令和2年度鎌ヶ谷市下水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

本市の下水道事業は、必要な住民サービスを将来に渡り安定的に提供していくため、中長期的な視点に立った経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むことを目的とし、令和2年度より地方公営企業法の一部を適用し公営企業会計に移行しました。

本市の下水道は印旛沼、手賀沼、江戸川左岸の流域下水道の関連公共下水道として、市域面積2,108haのうち1,732haを全体計画区域として定め、衛生的で快適な生活環境の向上などを目的とした公共下水道の未普及地域への整備を進めております。

しかし、下水道施設の整備から40年以上が経過しており、今後、未普及対策への事業費のほか下水道施設の維持管理費の増大が懸念されております。

そうした状況の中、経営の基本計画である下水道事業経営戦略やストックマネジメント計画などを令和2年度に作成し、中長期的な視点で持続可能な経営を行い、未普及地域の解消を目指しています。

イ 事業の実績

令和2年度末の整備済面積は約664ha、処理区域内人口は74,821人となり、前年度と比べ整備面積で約4ha、処理区域内人口では1,032人増加となりました。

これにより令和2年度末時点での普及率は約68%となり、前年度から1ポイント増加となりました。

年間有収水量は6,254,586 m^3 となり、前年度と比べ205,514 m^3 の増加となりました。

この結果、下水道使用料決算額は1,080,248,745円（税込）となりました。

ロ 整備事業

管渠整備等に係る建設改良費決算額は、537,697,206円となりました。

整備については、主に手賀沼処理区、江戸川左岸処理区の整備を推進するとともに、隣接市との共有管整備に係る負担金の支出を行うなど、未普及対策を図りました。

また、令和2年度では災害時に避難所となる中部小学校へのマンホールトイレの設置を行い、避難所の環境の整備を図りました。中部小学校への整備により、市内小中学校5校への整備が完了となりました。

ハ 経営状況

①収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税抜き）

本年度の損益については、総収益1,780,773,294円に対し、総費用1,644,075,368円となり、差し引き136,697,926円の当年度純利益となりました。

収益の内訳は、営業収益1,000,685,348円、営業外収益777,179,483円、特別利益2,908,463円でした。

次に費用については、営業費用1,510,581,741円、営業外費用120,190,879円、特別損失13,302,748円でした。

②資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税込み）

本年度の資本的収支の状況については、資本的収入830,245,100円に対し、資本的支出1,301,812,701円となり、471,567,601円の収支不足となりました。

この収支不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,523,807円、公共下水道事業特別会計からの引継金155,758,936円及び当年度分損益勘定留保資金258,784,858円で補てんしました。

なお、不足する額33,500,000円は、同意済企業債の未発行分をもって翌年度に措置するものとします。

(2) 議会議決事項

議案番号	議 決 事 項	提出年月日	議決年月日
議案第6号	令和2年度鎌ヶ谷市下水道事業会計補正予算(第1号)	令和2年9月3日	令和2年9月29日
議案第9号	令和元年度鎌ヶ谷市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	令和2年9月3日	令和2年9月29日
議案第5号	鎌ヶ谷市国民健康保険条例等の一部を改正する条例の制定について	令和2年11月26日	令和2年12月11日
議案第14号	令和2年度鎌ヶ谷市下水道事業会計補正予算(第2号)	令和3年2月18日	令和3年3月15日
議案第19号	令和3年度鎌ヶ谷市下水道事業会計予算	令和3年2月18日	令和3年3月15日
議案第24号	令和2年度鎌ヶ谷市下水道事業会計補正予算(第3号)	令和3年3月15日	令和3年3月15日

(3) 職員に関する事項

区 分		令和2年度末現在 職員数	令和元年度末現在 職員数	増 減
損益勘定	事務職	8 (0) 人	— 人	— 人
	技術職	2 (0)	—	—
	計	10 (0)	—	—
資本勘定	事務職	1 (0)	—	—
	技術職	5 (0)	—	—
	計	6 (0)	—	—

※職員数の欄の()内は、再任用短時間勤務職員を外書き

2 工 事

(1) 建設工事の概況

工 事 名	工 事 内 容
公共下水道枝線（第R02401工区）工事	開削 ϕ 200mm L = 55.1m
公共下水道枝線（第R02601工区）工事	開削 ϕ 200mm L = 336.2m 推進 ϕ 200mm L = 35.5m
公共下水道枝線（第R02701工区）工事	開削 ϕ 200mm L = 162.7m
公共下水道枝線（第R02703工区）工事	開削 ϕ 200mm L = 10.1m 推進 ϕ 200mm L = 162.2m
公共下水道枝線（第R02704工区）工事	開削 ϕ 200mm L = 92.8m 推進 ϕ 200mm L = 4.7m
公共下水道枝線（第R02705工区）工事	開削 ϕ 200mm L = 51.2m
公共下水道枝線（第R02901工区）工事	推進 ϕ 200mm L = 87.2m
公共下水道枝線（第R02902工区）工事	開削 ϕ 200mm L = 109.7m
公共下水道枝線（第R02910工区）工事	開削 ϕ 200mm L = 4.4m
公共下水道鎌ヶ谷西4号幹線他工事	推進 ϕ 200mm L = 338.0m
公共下水道鎌ヶ谷南1号幹線工事	推進 ϕ 600mm L = 24.3m 推進 ϕ 200mm L = 39.1m
減災対策（中部小学校マンホールトイレ）工事	開削 ϕ 450mm L = 22.2m マンホールトイレ 10基

(2) 改良工事の概況

該 当 な し

(金額：消費税及び地方消費税込み)

金 額	着工年月日	竣工年月日	備 考
円 3,679,500	令和2年9月17日	令和2年11月16日	
0	令和2年9月23日	施工中	建設改良費繰越
18,438,200	令和2年6月23日	令和2年11月27日	
32,733,800	令和2年11月4日	令和3年3月25日	
15,598,000	令和2年6月23日	令和2年11月16日	
5,197,500	令和2年8月4日	令和2年10月9日	
21,370,800	令和2年11月16日	令和3年3月25日	
15,330,700	令和2年11月16日	令和3年3月25日	
1,100,000	令和2年4月22日	令和2年5月21日	
80,522,200	令和2年8月6日	令和3年3月25日	
80,608,000	令和2年9月24日	令和3年3月25日	
14,430,900	令和2年7月29日	令和2年10月30日	

(3) 保存工事の概況

(金額：消費税及び地方消費税込み)

工 事 内 容	箇所数	金 額	備 考
公共下水道人孔上部補修工事（人孔蓋交換）	13箇所	5,479,300	
公共下水道取付管等補修工事（取付管交換）	2箇所	1,199,000	
中沢東ポンプ施設維持工事（塗装工）	1箇所	297,000	
西道野辺ポンプ施設維持工事（塗装工）	1箇所	165,000	
東鎌ヶ谷ポンプ施設他維持工事（防止柵工）	2箇所	1,210,000	
公共下水道陥没補修工事（舗装工）	1箇所	448,800	

3 業 務

(1) 業務量

区 分	令和2年度末現在	令和元年度末現在	対前年度比較	
			増 減	増 減 率
行政区域内人口(A)	109,979 人	110,038 人	△ 59.0 人	△ 0.1 %
処理区域内人口(B)	74,821 人	73,789 人	1,032 人	1.4 %
普及率(B)/(A)	68 %	67 %	1.0 %	—
年間有収水量	6,254,586 m ³	6,049,072 m ³	205,514 m ³	3.4 %

(2) 事業収入に関する事項

(金額：消費税及び地方消費税抜き)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
営業収益	円 1,000,685,348	% 56.2	円 —	% —	% —
下水道使用料	982,160,136	55.2	—	—	—
他会計負担金	18,485,212	1.0	—	—	—
その他営業収益	40,000	0.0	—	—	—
営業外収益	777,179,483	43.6	—	—	—
補助金	8,260,000	0.4	—	—	—
他会計負担金	282,715,788	15.9	—	—	—
長期前受金戻入	485,931,175	27.3	—	—	—
雑収益	272,520	0.0	—	—	—
特別利益	2,908,463	0.2	—	—	—
その他特別利益	2,908,463	0.2	—	—	—
計	1,780,773,294	100.0	—	—	—

(3) 事業費に関する事項

(金額：消費税及び地方消費税抜き)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
営業費用	円 1,510,581,741	% 91.9	円 —	% —	% —
管渠費	35,105,556	2.1	—	—	—
ポンプ場費	7,280,654	0.4	—	—	—
流域下水道維持管理負担金	420,372,143	25.6	—	—	—
総係費	180,481,823	11.0	—	—	—
減価償却費	867,341,565	52.8	—	—	—
営業外費用	120,190,879	7.3	—	—	—
支払利息	104,495,725	6.4	—	—	—
雑支出	15,695,154	0.9	—	—	—
特別損失	13,302,748	0.8	—	—	—
過年度損益修正損	4,412	0.0	—	—	—
その他特別損失	13,298,336	0.8	—	—	—
計	1,644,075,368	100.0	—	—	—

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

イ 工事請負契約（建設工事）（1,000万円以上）（契約金額：消費税及び地方消費税込み）

契約年月日	契約金額	契 約 件 名	契約の相手方	備 考
令和2年9月18日	円 32,958,200	公共下水道枝線（第R02601工区）工事	小池建設株式会社	
令和2年6月22日	18,438,200	公共下水道枝線（第R02701工区）工事	目黒建設総業株式会社	
令和2年11月2日	32,733,800	公共下水道枝線（第R02703工区）工事	那須設計工務株式会社	
令和2年6月22日	15,598,000	公共下水道枝線（第R02704工区）工事	目黒建設総業株式会社	
令和2年11月13日	21,370,800	公共下水道枝線（第R02901工区）工事	小池建設株式会社	
令和2年11月13日	15,330,700	公共下水道枝線（第R02902工区）工事	小池建設株式会社	
令和2年8月5日	80,522,200	公共下水道鎌ヶ谷西4号幹線他工事	株式会社希望	
令和2年9月23日	80,608,000	公共下水道鎌ヶ谷南1号幹線工事	サンキ建設工業株式会社	
令和2年7月28日	14,430,900	減災対策（中部小学校マンホールトイレ）工事	那須設計工務株式会社	

ロ 工事請負契約（改良工事）（1,000万円以上）

該 当 な し

ハ 工事請負契約（保存工事）（1,000万円以上）

該 当 な し

二 委託契約（1,000万円以上）（契約金額：消費税及び地方消費税込み）

契約年月日	契約金額	契 約 件 名	契約の相手方	備 考
令和2年4月1日	円 17,240,000	公共下水道管渠清掃委託	株式会社ウオシユマン	単価契約
令和2年4月1日	16,999,400	公共下水道施設等補修委託	那須設計工務株式会社	単価契約
令和2年7月7日	20,020,000	下水道事業ストックマネジメント計画策定業務委託	アジア航測株式会社 千葉支店	

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債の概況

項 目	金 額	備 考
前 年 度 末 残 高	7,514,898,318	
当 年 度 借 入 額	395,000,000	
当 年 度 償 還 高	764,115,495	
当 年 度 末 残 高	7,145,782,823	

ロ 一時借入金の概況

該 当 な し

(3) その他会計経理に関する重要事項

該 当 な し

5 その他

他会計負担金等の不課税収入の用途の特定は下記のとおり行った。

区 分	不課税収入 総 額	不課税収入の うち消費税法 施行令第75条 第1～5号によ り特定収入以 外となる収入	消費税法基本 通 達 16-2- 2(2)ロで用途 の特定を行う 不 課 税 収 入	使 途 の 特 定	
				課 税 仕 入 れ 充 当 額	課 税 仕 入 れ 以 外 充 当 額
	円	円	円	円	円
下水道事業収益	798,372,338	2,908,463	795,463,875	20,918,000	774,545,875
営業収益	18,485,212	0	18,485,212	0	18,485,212
他会計負担金	18,485,212	0	18,485,212	0	18,485,212
営業外収益	776,978,663	0	776,978,663	20,918,000	756,060,663
補助金	8,260,000	0	8,260,000	8,260,000	0
他会計負担金	282,715,788	0	282,715,788	12,658,000	270,057,788
長期前受金戻入	485,931,175	0	485,931,175	0	485,931,175
雑収益	71,700	0	71,700	0	71,700
特別利益	2,908,463	2,908,463	0	0	0
その他特別利益	2,908,463	2,908,463	0	0	0
資本的収入	798,555,270	626,509,000	172,046,270	141,862,498	30,183,772
企業債	383,900,000	383,900,000	0	0	0
企業債	383,900,000	383,900,000	0	0	0
他会計出資金	242,609,000	242,609,000	0	0	0
他会計負担金	242,609,000	242,609,000	0	0	0
国庫補助金	154,140,000	0	154,140,000	141,862,498	12,277,502
国庫補助金	154,140,000	0	154,140,000	141,862,498	12,277,502
負担金	17,906,270	0	17,906,270	0	17,906,270
受益者負担金	17,906,270	0	17,906,270	0	17,906,270
合 計	1,596,927,608	629,417,463	967,510,145	162,780,498	804,729,647

令和2年度鎌ヶ谷市下水道事業キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	136,697,926
	減価償却費	867,341,565
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,529,000
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,937,000
	賞与引当金の増減額(△は減少)	5,101,000
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	1,033,000
	長期前受金戻入額	△ 485,931,175
	支払利息	104,495,725
	未収金の増減額(△は増加)	△ 35,076,053
	未払金の増減額(△は減少)	221,365,607
	その他流動負債の増減額(△は減少)	180,762
	小計	828,674,357
	利息の支払額	△ 104,495,725
	業務活動によるキャッシュ・フロー	724,178,632
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 400,311,729
	無形固定資産の取得による支出	△ 98,082,698
	補助金等による収入	141,244,072
	負担金等による収入	46,715,207
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 310,435,148
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	383,900,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 758,161,995
	その他の企業債による収入	11,100,000
	その他の企業債の償還による支出	△ 5,953,500
	他会計からの出資による収入	242,609,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 126,506,495
	資金増加額(又は減少額)	287,236,989
	資金期首残高	56,528,237
	資金期末残高	343,765,226

収 益 費 用

(1) 収 益

款	項	目	節
1 下水道事業収益	1 営業収益	1 下水道使用料	下水道使用料
			3 他会計負担金
		4 その他営業収益	手数料
			2 営業外収益
	3 他会計負担金	一般会計負担金	
	5 長期前受金戻入	受贈財産評価額	
		一般会計補助金	
		国庫補助金	
		負担金	
	7 雑収益	その他雑収益	
		3 特別利益	3 その他特別利益

明 細 書

(税抜)

金 額	備 考
1,780,773,294	
1,000,685,348	
982,160,136	
982,160,136	
18,485,212	
18,485,212	
40,000	
40,000	指定工事店登録手数料 40,000円
777,179,483	
8,260,000	
8,260,000	防災・安全交付金 8,260,000円
282,715,788	
282,715,788	
485,931,175	
118,239,194	
202,573,336	
123,027,962	
42,090,683	
272,520	
272,520	雑入 178,120円 還付加算金 71,700円 延滞金 22,700円
2,908,463	
2,908,463	
2,908,463	過年度消費税及び地方消費税還付金 2,477,200円 その他特別利益 431,263円

(2) 費用

款	項	目	節
1 下水道事業費用	1 営業費用	1 管渠費	
			光熱水費
			通信運搬費
			委託料
			工事請負費
			負担金
		2 ポンプ場費	光熱水費
			通信運搬費
			委託料
			工事請負費
			保険料
		4 流域下水道維持管理負担金	
			負担金
		6 総係費	
			報酬
			給料
			手当
賞与引当金繰入額			
法定福利費			
法定福利費引当金繰入額			
退職給付費			

(税抜)

金額	備考	
1,644,075,368		円
1,510,581,741		
35,105,556		
182,056		
96,583		
28,341,275	公共下水道施設等補修委託	15,454,001円
	公共下水道管渠清掃委託	11,807,274円
	排水施設維持管理委託	1,080,000円
6,479,182	管渠等補修工事	6,479,182円
6,460	共有管維持管理負担金	6,460円
7,280,654		
663,234		
34,284		
5,063,056	公共下水道管渠清掃委託	3,865,456円
	排水施設維持管理委託	1,080,000円
	自家用電気工作物点検委託	117,600円
1,520,000	管渠等補修工事	1,520,000円
80		
420,372,143		
420,372,143	流域下水道維持管理負担金	420,372,143円
180,481,823		
291,280	パートタイム会計年度任用職員報酬	257,280円
	公共下水道事業審議会委員報酬	34,000円
37,370,608		
19,726,505	地域手当	3,005,594円
	扶養手当	1,616,000円
	管理職手当	796,800円
	時間外勤務手当	1,452,503円
	期末手当	6,167,328円
	勤勉手当	4,069,876円
	通勤手当	732,932円
	住居手当	1,255,500円
	休日・夜間勤務手当	44,972円
	児童手当	585,000円
5,101,000		
15,437,962		
1,033,000		
5,529,000		

款	項	目	節
			旅費
			備用品費
			燃料費
			光熱水費
			印刷製本費
			通信運搬費
			委託料
			手数料
			賃借料
			修繕費
			負担金
			保険料
			公課費
			貸倒引当金繰入額
		7 減価償却費	
			有形固定資産減価償却費
			無形固定資産減価償却費

(税抜)

金額	備考	
7,679		円
164,765	消耗品費	148,365円
	備品購入費	16,400円
136,124		
62,264		
339,520		
283,604		
74,504,735	下水道使用料徴収業務委託	38,112,635円
	ストックマネジメント計画策定委託	18,200,000円
	下水道台帳整備委託	8,550,000円
	経営戦略策定委託	3,360,000円
	受益者データ整備委託	2,030,000円
	下水道事業会計指導業務委託	1,680,000円
	B C P改訂業務委託	750,000円
	公共下水道施設等調査委託	722,500円
	受益者負担金業務電算委託	698,500円
	産業廃棄物処理委託	291,100円
	収納口座変更に伴うゆうちょ銀行整合性テスト 作業委託	60,000円
	千葉銀行パソコンバンクサービス導入業務委託	50,000円
436,010		
4,211,208	公営企業会計システム	2,112,000円
	受益者データ管理システム	1,050,000円
	パソコン使用料	478,800円
	受益者負担金消込システム	408,000円
	基幹系端末賃借料	140,400円
	下水道管理設使用料	22,008円
219,545		
7,579,274	上下水道使用料徴収システム開発負担金（債務 負担行為）	6,976,424円
	日本下水道協会負担金	402,850円
	流域下水道協議会負担金	190,000円
	下水道使用料等事務連絡協議会負担金	10,000円
88,140		
22,600	自動車重量税	22,600円
7,937,000		
867,341,565		
746,783,201		
120,558,364		

款	項	目	節
	2 営業外費用		
		1 支払利息	企業債利息
		3 雑支出	その他雑支出
		3 特別損失	
	4 過年度損益修正損		過年度損益修正損
	5 その他特別損失		その他特別損失

(税抜)

金額	備考
120,190,879 円	
104,495,725	
104,495,725	公共下水道事業債 74,890,302円 流域下水道事業債 19,253,450円 資本費平準化債 10,146,118円 公営企業会計適用債 192,355円 下水道事業債（特別措置分） 13,500円
15,695,154	
15,695,154	特定収入等に係る課税仕入の消費税及び地方消費税 15,695,154円
13,302,748	
4,412	
4,412	
13,298,336	
13,298,336	過年度貸倒引当金 7,418,720円 過年度賞与引当金 4,954,384円 過年度法定福利費引当金 925,232円

固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
土地	56,966,850	0	0	56,966,850
建物	40,831,000	0	0	40,831,000
構築物	22,793,891,545	402,977,729	0	23,196,869,274
機械及び装置	19,611,451	0	0	19,611,451
工具、器具及び備品	78,470	0	0	78,470
建設仮勘定	0	0	0	0
計	22,911,379,316	402,977,729	0	23,314,357,045

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高
	円	円	円	円
施設利用権	2,814,628,054	98,082,698	0	120,558,364
計	2,814,628,054	98,082,698	0	120,558,364

(3) 投資その他資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
その他投資	3,000,000	0	0	3,000,000
計	3,000,000	0	0	3,000,000

明 細 書

減価償却累計額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円 0	円 0	円 0	円 56,966,850	
1,399,791	0	1,399,791	39,431,209	
740,970,692	0	740,970,692	22,455,898,582	
4,412,718	0	4,412,718	15,198,733	
0	0	0	78,470	
0	0	0	0	
746,783,201	0	746,783,201	22,567,573,844	

年度末現在高	備 考
円 2,792,152,388	
2,792,152,388	

備 考

企 業 債

種類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高
			当年度 償還高	償還 累計高	
建設改良費等の財源に充てられるため の企業債		円	円	円	円
	平成3年5月27日	114,800,000	8,990,920	114,800,000	0
	平成3年8月20日	359,100,000	28,362,968	359,100,000	0
	平成4年5月27日	359,100,000	24,195,283	333,555,679	25,544,321
	平成4年5月27日	96,500,000	6,501,935	89,635,542	6,864,458
	平成5年5月28日	493,800,000	29,070,148	431,722,709	62,077,291
	平成5年4月30日	94,100,000	6,392,876	94,100,000	0
	平成5年4月30日	112,400,000	7,602,269	112,400,000	0
	平成5年5月28日	174,100,000	10,249,317	152,213,292	21,886,708
	平成5年4月30日	49,100,000	3,335,709	49,100,000	0
	平成6年5月27日	356,800,000	19,976,851	291,507,430	65,292,570
	平成6年5月27日	124,700,000	6,981,820	101,880,540	22,819,460
	平成6年4月28日	45,700,000	2,946,163	42,622,780	3,077,220
	平成6年4月28日	107,300,000	6,889,908	100,107,123	7,192,877
	平成6年4月28日	46,500,000	2,997,737	43,368,912	3,131,088
	平成6年10月31日	13,400,000	743,544	10,520,864	2,879,136
	平成6年11月15日	2,600,000	166,455	2,335,683	264,317
	平成7年5月26日	80,700,000	4,218,203	62,122,571	18,577,429
	平成7年5月30日	340,300,000	17,787,537	261,961,718	78,338,282
	平成7年4月28日	14,100,000	864,220	12,257,245	1,842,755
平成7年4月28日	165,300,000	10,096,115	143,788,213	21,511,787	
平成7年4月28日	40,200,000	2,463,947	34,946,186	5,253,814	
平成8年5月27日	106,400,000	5,232,818	77,418,236	28,981,764	
平成8年5月30日	194,100,000	9,545,957	141,230,074	52,869,926	
平成8年4月30日	70,300,000	3,916,957	57,712,190	12,587,810	
平成8年4月30日	15,700,000	874,768	12,888,781	2,811,219	
平成8年4月30日	52,200,000	2,908,465	42,853,149	9,346,851	
平成8年7月30日	9,600,000	534,890	7,881,039	1,718,961	
平成9年5月26日	192,700,000	8,845,981	134,545,152	58,154,848	

明 細 書

発行価額	利率	償還終期	備 考		
			償還期間	左のうち 据置期間	借 入 先
円 114,800,000	% 6.600	令和3年3月25日	30年	5年	その他運用部（旧運用部資金）
359,100,000	6.700	令和3年3月25日	30年	5年	その他運用部（旧運用部資金）
359,100,000	5.500	令和4年3月25日	30年	5年	その他運用部（旧運用部資金）
96,500,000	5.500	令和4年3月25日	30年	5年	その他運用部（旧運用部資金）
493,800,000	4.400	令和5年3月25日	30年	5年	その他運用部（旧運用部資金）
94,100,000	4.500	令和3年3月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
112,400,000	4.450	令和3年3月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
174,100,000	4.400	令和5年3月25日	30年	5年	その他運用部（旧運用部資金）
49,100,000	4.500	令和3年3月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
356,800,000	4.300	令和6年3月25日	30年	5年	その他運用部（旧運用部資金）
124,700,000	4.300	令和6年3月25日	30年	5年	その他運用部（旧運用部資金）
45,700,000	4.400	令和4年3月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
107,300,000	4.350	令和4年3月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
46,500,000	4.400	令和4年3月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
13,400,000	4.500	令和6年9月25日	30年	5年	その他運用部（旧運用部資金）
2,600,000	4.600	令和4年9月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
80,700,000	3.850	令和7年3月25日	30年	5年	その他運用部（旧運用部資金）
340,300,000	3.850	令和7年3月31日	30年	5年	郵政公社資金（簡易保険）
14,100,000	4.300	令和5年3月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
165,300,000	4.250	令和5年3月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
40,200,000	4.300	令和5年3月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
106,400,000	3.400	令和8年3月25日	30年	5年	その他運用部（旧運用部資金）
194,100,000	3.400	令和8年3月31日	30年	5年	郵政公社資金（簡易保険）
70,300,000	3.450	令和6年3月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
15,700,000	3.450	令和6年3月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
52,200,000	3.450	令和6年3月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
9,600,000	3.450	令和6年3月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
192,700,000	2.600	令和9年3月25日	30年	5年	その他運用部（旧運用部資金）

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高
			当年度償還高	償還累計高	
建設改良費等の財源に充てられるため企業の債	平成9年5月26日	88,000,000	4,039,680	61,442,517	26,557,483
	平成9年4月30日	52,200,000	2,703,153	40,617,896	11,582,104
	平成9年4月30日	38,400,000	1,988,526	29,879,832	8,520,168
	平成9年4月30日	41,300,000	2,138,701	32,136,382	9,163,618
	平成10年5月25日	294,300,000	12,870,673	196,663,039	97,636,961
	平成10年5月25日	66,800,000	2,921,376	44,638,432	22,161,568
	平成10年4月30日	32,400,000	1,581,580	23,976,963	8,423,037
	平成10年4月30日	119,300,000	5,808,871	88,410,172	30,889,828
	平成10年4月30日	34,800,000	1,698,734	25,753,035	9,046,965
	平成11年4月30日	84,900,000	4,042,186	58,882,357	26,017,643
	平成11年4月30日	193,200,000	9,198,472	133,993,777	59,206,223
	平成11年4月30日	34,500,000	1,642,584	23,927,460	10,572,540
	平成11年5月25日	66,100,000	2,808,263	41,837,393	24,262,607
	平成11年11月10日	548,700,000	23,233,188	332,428,757	216,271,243
	平成12年5月19日	33,500,000	1,563,546	21,638,938	11,861,062
	平成12年5月19日	181,000,000	8,447,815	116,914,856	64,085,144
	平成12年5月19日	23,500,000	1,096,815	15,179,553	8,320,447
	平成12年5月26日	46,600,000	1,958,445	27,104,210	19,495,790
	平成12年11月30日	454,700,000	18,947,411	253,508,605	201,191,395
	平成12年11月30日	16,100,000	745,917	9,980,067	6,119,933
平成13年5月8日	33,800,000	1,525,835	20,795,768	13,004,232	
平成13年5月8日	47,600,000	2,146,252	29,349,625	18,250,375	
平成13年5月21日	51,400,000	2,108,635	28,357,901	23,042,099	
平成13年5月8日	24,800,000	1,119,548	15,258,434	9,541,566	
平成14年3月25日	170,500,000	6,884,850	83,935,450	86,564,550	
平成14年5月20日	64,100,000	2,875,003	35,480,121	28,619,879	
平成14年5月20日	16,400,000	735,570	9,077,597	7,322,403	
平成14年5月20日	63,100,000	2,548,269	31,256,481	31,843,519	
平成14年5月20日	33,000,000	1,480,111	18,265,898	14,734,102	
平成15年3月18日	174,800,000	6,966,046	84,370,181	90,429,819	

発行価額	利率	償還終期	備考		
			償還期間	左のうち 据置期間	借入先
円 88,000,000	% 2.600	令和9年3月25日	30年	5年	その他運用部（旧運用部資金）
52,200,000	2.750	令和7年3月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
38,400,000	2.750	令和7年3月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
41,300,000	2.750	令和7年3月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
294,300,000	2.000	令和10年3月25日	30年	5年	その他運用部（旧運用部資金）
66,800,000	2.000	令和10年3月25日	30年	5年	その他運用部（旧運用部資金）
32,400,000	2.100	令和8年3月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
119,300,000	2.050	令和8年3月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
34,800,000	2.100	令和8年3月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
84,900,000	2.000	令和9年3月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
193,200,000	2.000	令和9年3月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
34,500,000	2.000	令和9年3月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
66,100,000	1.700	令和11年3月25日	30年	5年	その他運用部（旧運用部資金）
548,700,000	1.900	令和11年9月25日	30年	5年	その他運用部（旧運用部資金）
33,500,000	2.000	令和10年3月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
181,000,000	2.000	令和10年3月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
23,500,000	2.000	令和10年3月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
46,600,000	2.000	令和12年3月25日	30年	5年	その他運用部（旧運用部資金）
454,700,000	2.100	令和12年9月25日	30年	5年	その他運用部（旧運用部資金）
16,100,000	2.100	令和10年9月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
33,800,000	1.400	令和11年3月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
47,600,000	1.350	令和11年3月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
51,400,000	1.600	令和13年3月25日	30年	5年	財政融資資金
24,800,000	1.400	令和11年3月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
170,500,000	2.200	令和14年3月1日	30年	5年	財政融資資金
64,100,000	2.000	令和12年3月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
16,400,000	2.000	令和12年3月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
63,100,000	2.100	令和14年3月25日	30年	5年	財政融資資金
33,000,000	2.000	令和12年3月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
174,800,000	1.200	令和15年3月1日	30年	5年	財政融資資金

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高
			当年度償還高	償還累計高	
建設改良費等の財源に充てられるため企業の債	平成15年3月28日	3,200,000	140,362	1,700,019	1,499,981
	平成15年5月20日	7,600,000	333,018	4,080,567	3,519,433
	平成15年5月20日	59,300,000	2,597,676	31,923,114	27,376,886
	平成15年5月26日	46,000,000	1,836,148	22,630,642	23,369,358
	平成15年5月20日	48,100,000	2,107,652	25,825,702	22,274,298
	平成15年10月27日	167,100,000	6,569,396	74,231,599	92,868,401
	平成15年10月30日	8,900,000	387,695	4,380,795	4,519,205
	平成16年5月20日	75,000,000	3,229,771	34,640,344	40,359,656
	平成16年5月27日	101,700,000	3,939,052	42,247,606	59,452,394
	平成16年5月20日	44,800,000	1,929,250	20,691,831	24,108,169
	平成16年5月27日	37,900,000	1,467,945	15,744,191	22,155,809
	平成17年5月27日	20,000,000	846,600	8,487,580	11,512,420
	平成17年5月27日	95,600,000	4,046,747	40,570,633	55,029,367
	平成17年5月27日	104,000,000	3,956,810	39,480,599	64,519,401
	平成17年5月27日	35,400,000	1,498,482	15,023,017	20,376,983
	平成17年5月27日	29,700,000	1,129,974	11,274,748	18,425,252
	平成18年3月31日	206,900,000	17,241,674	206,900,000	0
	平成18年5月26日	131,900,000	4,859,820	43,940,368	87,959,632
	平成18年5月30日	109,600,000	4,500,221	40,689,032	68,910,968
	平成18年5月26日	18,500,000	681,627	6,162,979	12,337,021
	平成18年5月30日	19,500,000	800,678	7,239,378	12,260,622
	平成19年5月30日	171,900,000	6,952,940	57,643,720	114,256,280
	平成19年5月30日	135,300,000	5,472,557	45,370,536	89,929,464
平成19年5月24日	51,300,000	1,866,251	15,472,258	35,827,742	
平成19年5月31日	223,000,000	18,582,000	204,402,000	18,598,000	
平成19年9月21日	15,300,000	612,418	4,819,552	10,480,448	
平成20年5月20日	237,100,000	19,758,000	197,580,000	39,520,000	
平成20年5月27日	57,100,000	2,022,052	15,002,716	42,097,284	
平成20年5月29日	57,100,000	2,250,788	16,699,835	40,400,165	
平成20年5月29日	190,000,000	7,489,489	55,568,626	134,431,374	

発行価額	利率	償還終期	備考		
			償還期間	左のうち 据置期間	借入先
円 3,200,000	% 1.200	令和13年3月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
7,600,000	1.000	令和13年3月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
59,300,000	0.950	令和13年3月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
46,000,000	0.900	令和15年3月25日	30年	5年	財政融資資金
48,100,000	1.000	令和13年3月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
167,100,000	1.800	令和15年9月25日	30年	5年	財政融資資金
8,900,000	1.800	令和13年9月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
75,000,000	2.100	令和14年3月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
101,700,000	2.100	令和16年3月25日	30年	5年	財政融資資金
44,800,000	2.100	令和14年3月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
37,900,000	2.100	令和16年3月25日	30年	5年	財政融資資金
20,000,000	1.900	令和15年3月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
95,600,000	1.900	令和15年3月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
104,000,000	2.000	令和17年3月25日	30年	5年	財政融資資金
35,400,000	1.900	令和15年3月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
29,700,000	2.000	令和17年3月25日	30年	5年	財政融資資金
206,900,000	1.880	令和3年3月20日	15年	3年	日本生命保険
131,900,000	2.300	令和18年3月25日	30年	5年	財政融資資金
109,600,000	2.300	令和16年3月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
18,500,000	2.300	令和18年3月25日	30年	5年	財政融資資金
19,500,000	2.300	令和16年3月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
171,900,000	2.100	令和17年3月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
135,300,000	2.100	令和17年3月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
51,300,000	2.100	令和19年3月25日	30年	5年	財政融資資金
223,000,000	0.300	令和4年3月31日	15年	3年	千葉銀行
15,300,000	2.100	令和17年9月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
237,100,000	0.800	令和5年3月31日	15年	3年	千葉銀行
57,100,000	2.200	令和20年3月25日	30年	5年	財政融資資金
57,100,000	2.200	令和18年3月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
190,000,000	2.200	令和18年3月20日	28年	5年	公営企業金融公庫

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高
			当年度償還高	償還累計高	
建設改良費等の財源に充てられるため企業の債	平成20年9月26日	円 16,800,000	円 658,556	円 4,619,598	円 12,180,402
	平成20年9月26日	23,900,000	934,363	6,544,096	17,355,904
	平成21年5月20日	244,200,000	20,350,000	183,150,000	61,050,000
	平成21年5月28日	82,700,000	3,208,136	21,111,152	61,588,848
	平成21年5月28日	75,000,000	2,909,435	19,145,544	55,854,456
	平成21年5月26日	45,700,000	1,594,497	10,492,593	35,207,407
	平成22年5月25日	234,000,000	19,500,000	146,250,000	87,750,000
	平成22年5月28日	72,900,000	2,510,878	14,342,366	58,557,634
	平成22年5月28日	46,200,000	1,591,256	9,089,400	37,110,600
	平成22年5月26日	29,600,000	1,019,506	5,823,511	23,776,489
	平成23年5月20日	202,900,000	16,908,000	118,356,000	84,544,000
	平成23年5月30日	75,500,000	2,594,947	12,521,989	62,978,011
	平成23年5月30日	24,200,000	831,758	4,013,672	20,186,328
	平成23年10月6日	51,800,000	1,764,494	7,697,069	44,102,931
	平成24年5月25日	27,900,000	1,116,000	4,464,000	23,436,000
	平成24年5月30日	52,800,000	1,817,776	7,100,480	45,699,520
	平成24年5月25日	254,000,000	21,166,000	116,413,000	137,587,000
	平成25年1月29日	22,500,000	760,623	2,606,790	19,893,210
	平成25年5月30日	112,100,000	3,880,437	11,480,773	100,619,227
	平成25年5月24日	194,900,000	16,240,000	73,080,000	121,820,000
平成25年11月28日	30,600,000	1,051,882	2,602,443	27,997,557	
平成26年5月23日	207,600,000	15,968,000	71,856,000	135,744,000	
平成26年5月29日	109,200,000	6,103,721	24,053,787	85,146,213	
平成27年3月26日	72,000,000	5,455,154	21,658,115	50,341,885	
平成27年5月22日	229,600,000	17,660,000	70,640,000	158,960,000	
平成27年5月28日	103,100,000	5,776,610	17,192,384	85,907,616	
平成28年3月24日	22,000,000	2,745,872	8,229,387	13,770,613	
平成28年5月20日	221,700,000	17,053,846	51,161,538	170,538,462	
平成28年5月26日	131,600,000	7,687,099	15,366,516	116,233,484	
平成29年3月23日	91,400,000	6,960,652	13,907,404	77,492,596	

発行価額	利率	償還終期	備考		
			償還期間	左のうち 据置期間	借入先
円 16,800,000	% 2.100	令和18年9月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
23,900,000	2.150	令和18年9月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
244,200,000	0.670	令和6年3月29日	15年	3年	千葉銀行
82,700,000	2.100	令和19年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
75,000,000	2.100	令和19年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
45,700,000	2.100	令和21年3月25日	30年	5年	財政融資資金
234,000,000	1.200	令和7年6月2日	15年	3年	京葉銀行
72,900,000	2.000	令和22年3月20日	30年	5年	地方公共団体金融機構
46,200,000	2.000	令和22年3月20日	30年	5年	地方公共団体金融機構
29,600,000	2.000	令和22年3月25日	30年	5年	財政融資資金
202,900,000	0.800	令和8年3月31日	15年	3年	千葉銀行
75,500,000	1.800	令和23年3月20日	30年	5年	地方公共団体金融機構
24,200,000	1.800	令和23年3月20日	30年	5年	地方公共団体金融機構
51,800,000	1.800	令和23年9月20日	30年	5年	地方公共団体金融機構
27,900,000	0.797	令和24年3月31日	30年	5年	千葉銀行
52,800,000	1.600	令和24年3月20日	30年	5年	地方公共団体金融機構
254,000,000	0.570	令和9年5月31日	15年	3年	京葉銀行
22,500,000	1.700	令和24年9月20日	30年	5年	地方公共団体金融機構
112,100,000	1.400	令和25年3月20日	30年	5年	地方公共団体金融機構
194,900,000	0.560	令和10年5月31日	15年	3年	京葉銀行
30,600,000	1.400	令和25年9月20日	30年	5年	地方公共団体金融機構
207,600,000	0.550	令和11年5月31日	15年	2年	京葉銀行
109,200,000	1.000	令和16年3月20日	20年	3年	地方公共団体金融機構
72,000,000	0.500	令和12年3月20日	15年	2年	地方公共団体金融機構
229,600,000	0.400	令和12年3月29日	15年	2年	千葉銀行
103,100,000	0.800	令和17年3月20日	20年	3年	地方公共団体金融機構
22,000,000	0.100	令和8年3月20日	10年	2年	地方公共団体金融機構
221,700,000	0.420	令和13年3月31日	15年	2年	信金中央金庫
131,600,000	0.100	令和18年3月20日	20年	3年	地方公共団体金融機構
91,400,000	0.200	令和14年3月20日	15年	2年	地方公共団体金融機構

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高
			当年度償還高	償還累計高	
建設改良費等の財源に充てるための企業債		円	円	円	円
	平成29年5月25日	221,200,000	17,015,380	25,523,070	195,676,930
	平成29年5月25日	193,000,000	11,082,718	11,082,718	181,917,282
	平成30年3月26日	34,900,000	2,652,534	2,652,534	32,247,466
	平成30年3月26日	53,500,000	4,066,206	4,066,206	49,433,794
	平成30年5月25日	181,100,000	13,930,000	13,930,000	167,170,000
	平成30年5月25日	31,500,000	1,968,750	1,968,750	29,531,250
	平成30年5月24日	147,700,000	0	0	147,700,000
	平成31年3月28日	75,500,000	0	0	75,500,000
	令和1年5月27日	117,500,000	0	0	117,500,000
	令和1年5月27日	157,700,000	0	0	157,700,000
	令和2年3月26日	144,800,000	0	0	144,800,000
	令和2年3月26日	337,900,000	0	0	337,900,000
	令和2年3月26日	130,700,000	0	0	130,700,000
	令和3年2月26日	146,800,000	0	0	146,800,000
令和3年3月25日	237,100,000	0	0	237,100,000	
小計	14,789,500,000	758,161,995	7,698,253,677	7,091,246,323	
その他の企業債	平成19年5月31日	30,800,000	2,566,000	28,226,000	2,574,000
	平成28年5月20日	2,800,000	700,000	2,800,000	0
	平成29年5月25日	12,400,000	1,550,000	3,100,000	9,300,000
	平成30年5月25日	18,200,000	1,137,500	1,137,500	17,062,500
	令和1年5月27日	13,400,000	0	0	13,400,000
	令和2年3月26日	1,100,000	0	0	1,100,000
	令和2年5月26日	4,300,000	0	0	4,300,000
	令和2年5月26日	5,200,000	0	0	5,200,000
令和3年3月26日	1,600,000	0	0	1,600,000	
小計	89,800,000	5,953,500	35,263,500	54,536,500	
合計	14,879,300,000	764,115,495	7,733,517,177	7,145,782,823	

発行価額	利率	償還終期	備考		
			償還期間	左のうち 据置期間	借入先
円 221,200,000	% 0.400	令和14年5月31日	15年	2年	京葉銀行
193,000,000	0.300	令和19年3月20日	20年	3年	地方公共団体金融機構
34,900,000	0.200	令和15年3月1日	15年	2年	財政融資資金
53,500,000	0.200	令和15年3月20日	15年	2年	地方公共団体金融機構
181,100,000	0.420	令和15年3月31日	15年	2年	信金中央金庫
31,500,000	0.350	令和10年5月31日	10年	2年	京葉銀行
147,700,000	0.300	令和20年3月20日	20年	3年	地方公共団体金融機構
75,500,000	0.040	令和16年3月20日	15年	2年	地方公共団体金融機構
117,500,000	0.200	令和21年3月20日	20年	3年	地方公共団体金融機構
157,700,000	0.500	令和16年5月31日	15年	2年	京葉銀行
144,800,000	0.100	令和22年3月20日	20年	3年	地方公共団体金融機構
337,900,000	0.100	令和22年3月20日	20年	3年	地方公共団体金融機構
130,700,000	0.500	令和16年11月30日	15年	2年	京葉銀行
146,800,000	0.285	令和17年11月30日	15年	2年	京葉銀行
237,100,000	0.300	令和23年3月20日	20年	3年	地方公共団体金融機構
14,789,500,000					
30,800,000	0.300	令和4年3月31日	15年	3年	千葉銀行
2,800,000	0.400	令和3年3月31日	5年	1年	千葉興業銀行
12,400,000	0.300	令和9年3月31日	10年	2年	千葉興業銀行
18,200,000	0.350	令和10年5月31日	10年	2年	京葉銀行
13,400,000	0.350	令和11年5月31日	10年	2年	京葉銀行
1,100,000	0.600	令和7年3月31日	5年	1年	とうかつ中央農業協同組合
4,300,000	0.600	令和7年3月31日	5年	1年	とうかつ中央農業協同組合
5,200,000	0.450	令和7年3月31日	5年	1年	とうかつ中央農業協同組合
1,600,000	0.600	令和8年3月31日	5年	1年	とうかつ中央農業協同組合
89,800,000					
14,879,300,000					

注 記

I 重要な会計方針

令和2年度より、地方公営企業会計基準を適用して財務諸表を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、簡便法により算出した当年度の末日における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、公営企業会計適用時の差異（5,529千円）については、令和2年度から10年間にわたり均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,927,322千円である。